

# 令和2年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>移住定住促進対策事業</b>				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-05-10-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	空き家バンク実施要綱、移住定住促進住宅改修事業補助金交付要綱					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	移住を検討している方や移住・定住希望者に対して、当町への移住定住を促すため、空き家を紹介するなど、空き家解消と人口増を図るための空き家情報バンクを運営するとともに、移住促進フェア等に出展し、魅力発信を行い地域おこし協力隊等による移住支援を行う。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	移住相談件数	移住交流スペース等での移住相談件数	件	目 標	80	80
				実 績	131	66
達成率	163.8%	82.5%				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	17,881 千円		20,494 千円		25,379 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	3.00 人	6,400 千円	6.00 人	10,302 千円	3.00 人	8,868 千円	
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.70 人	4,492 千円	0.50 人	3,375 千円	
事業費合計 C (A+B)		21,180 千円		24,986 千円		28,754 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担						
		県の負担						
		町の借入						
		その他			27 千円			23 千円
		うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)		21,180 千円		24,959 千円		28,731 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	移住交流拠点施設ミーミーセンタースマバにて、3人の地域おこし協力隊が中心となり、移住希望者と移住協力者をつなぐための各種事業を推進している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	移住定住促進事業が、町の活性化へとつなぐための各種事業として町民に認知されるよう、受け入れ側である地域住民を巻き込み、各事業への協力を求める。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	移住定住促進事業は、成果が出るまでに時間を要するが、移住定住を希望する方及び地域の受け入れ態勢を構築していくことが必要であり、費用対効果のバランスを意識した事業推進をしている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談件数が大幅に減少したが、引き続き、起業創業や移住希望者の動向把握に努め、空き家活用や移住機会の創出を目指す。

総合評価	現状維持	ミーミーセンタースマバが町内外の方に認識されるようになり、来場者や具体的な移住交流スペースとして認知もされている。令和2年6月には駅前情報交流拠点「ら. shirotori」がオープンし、地域住民と移住希望者との交流促進の場にもなっている。今後も事業継続し、しごと創生拠点施設ホシスマバと連携した移住定住促進を継続する。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	商業の振興（中小企業融資預託金）			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	中小企業融資あっせんに関する条例、中小企業融資あっせんに関する条例施行規則				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域の経済を担う商工業者に対して、経営基盤の強化と経営革新の自助努力を支援するため、県・町制度資金の融資あっせんと融資に伴う信用保証料を負担する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	制度資金の融資率	融資可能額に対する融資額の割合	%	目 標	50.00	50.00	50.00
				実 績	50.53	46.58	
達成率	101.1%	93.2%					

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	485,000 千円		360,000 千円		550,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		488,299 千円		363,208 千円		553,375 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	485,000 千円	360,000 千円	550,000 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,299 千円	3,208 千円	3,375 千円	千円	千円	千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
<b>妥当性</b> 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 町が金融機関に預託することで、資金を必要とする企業に低利な貸付を実現している。
<b>公平性</b> 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 保証料率は、中小企業の財務内容に応じた0.45%から1.90%の9段階の料率体系で運用されているが、業績の良い企業は安い金利で、厳しい企業も適切な保証料を負担することで融資を受けることができるようになっている。
<b>効率性</b> 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 金融機関の独自融資と合わせて、中小企業の事業状況を見るなかで、利用については金融機関と定期的に協議し、事業運営している。
<b>達成度</b> 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 令和2年度は、国・県制度の新型コロナウイルス関係融資の利用が多かったため、町制度の利用が少なく、目標値以下となった。

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>	低利の資金を必要とする中小企業が借りやすい制度であり、今後も使いやすい制度であり続けるため、時代の流れとともに、制度の内容自体を常に検討していく必要がある。
	<b>現状維持</b>	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	<b>現状維持</b>	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	工業の振興（商工業振興助成金）			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	商工業振興条例、商工業振興条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内企業及び町内で事業を行う企業に対して、工場、研究開発施設や商業施設の立地誘導、町内中小企業の生産、販売、技術の向上、また、経営の健全化を図り商工業振興を促進させるため、町内の工場や研究開発施設の新増設に対する助成等を行う。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用実績	補助金利用件数	件	目標	2	3	3
				実績	3	1	
達成率	150.0%	33.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	6,846 千円		3,190 千円		5,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,700 千円
事業費合計 C (A+B)		9,486 千円		5,757 千円		7,700 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		9,486 千円		5,757 千円		7,700 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町内企業の立地や増設が促進され、雇用の創出など経済活性化が期待できるため、町の特性に応じたきめ細かな支援をする必要性は高い。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	直接の受益者は、助成対象者であるが、助成対象者も設備投資に相応の費用を支出していること、補助率、設備投資により新たな雇用創出や税収確保が期待できることを考慮すると、公平性の観点でも適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	ものづくり支援センターしもすわ等関連機関と情報共有及び連携をし、効率的に町内企業の動向把握を行い、事業を推進している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な設備投資が行われなかったものと考えられる。

総合評価	現状維持	町内の商工業用地は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利ではあるが、その中でも見つけた土地への新設等に対する補助は、設備投資を行いやすい環境づくりに一役買うことが期待できるため、町の工業振興には必要な事業である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ものづくり支援センターしもすわ運営事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-04-10-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	平成 23 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	ものづくり支援センターしもすわ補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内中小企業に対して支援を行うため、企業間連携等による新分野・新市場展開への取り組みに対する支援や情報発信をするとともに、企業間の強固なネットワーク形成を支援し、町・商工会議所によるワンストップサービスを提供する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総受発注実績	支援センターが仲介した案件の総受発注金額	万円	目 標	25,000	25,000	30,000
				実 績	63,225	46,993	
達成率	252.9%	188.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
事業費	事業費 A	26,913 千円	21,982 千円	23,726 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人 3,706 千円	1.00 人 4,360 千円	1.00 人 4,384 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人 6,599 千円	1.00 人 6,417 千円	1.00 人 6,749 千円	
事業費合計 C (A+B)		33,512 千円	28,399 千円	30,475 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	971 千円	1,281 千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		33,512 千円	27,428 千円	29,194 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し町の工業関係企業群をひとつの会社として考え、受注ネットワークを構築し、ものづくりのワンストップサービスを目指している。
公平性	A	適切である 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し、町内約190社の工業者に対して支援を行っている。
効率性	A	適切である 平成23年度に新たにスタートした事業で、センターの認知及び活用等が広がっている。さらに、町内企業がセンターの利用促進を行い、町内外の企業に対して、情報発信を積極的に行っている。
達成度	A	目標値以上である 新型コロナウイルスの影響により各企業に対する情報発信・訪問件数及び総受発注金額等は昨年度に比べ減少した。しかし、コロナ禍であっても、ものづくり支援センターが関わった総受発注金額は目標値を上回った。

総合評価	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	



令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	労務対策事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	05-01-01-10-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内企業に就職したい方や町内企業に対して、人材の確保、雇用の拡大、勤労者の能力向上、健康や待遇を守ることを目的に、労務対策協議会等と連携して就職説明会を開催するとともに、町内企業へ補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	就職説明会等への参加者	諏訪地域合同就職説明会、企業研究会等への参加人数	人	目 標	400	300	300
				実 績	316	409	
達成率	79.0%	136.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,362 千円		1,313 千円		2,453 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,700 千円
事業費合計 C (A+B)		2,682 千円		3,880 千円		5,153 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,682 千円		3,880 千円		5,153 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内企業で構成される労務対策協議会が行う求人者のための事業や、企業の行う職場環境等への補助事業であり、町に新たな就職者があることで、地域経済の活性化や人口の増加が期待できる。
公平性	A	適切である 労務対策協議会は、構成する企業の会費により運営されており、補助以外の助成については、奨励的補助であり、企業の負担額に比べて補助額は少ない。
効率性	A	適切である 就職活動の現状把握をするために、合同就職説明会に参加協力をしているが、補助金の交付事務が主な業務となる。
達成度	A	目標値以上である 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった就職説明会があったが、参加者は目標値を上回った。

総合評価	現状維持	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の採用は年々難しくなっており、人材の獲得が難しい状況であるが、継続して企業の人材確保への支援を行うとともに、数年後を見据えた企業の発展へと繋げていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	勤労者福祉対策事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	05-01-01-12-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の中小企業者等に対して、中小企業に勤める方の福祉向上に努め、勤労者の生活安定を図るため、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターによる支援事業を行うとともに、長野県労働金庫と協調して生活資金融資や勤労者住宅取得資金の利子補給を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	サービスセンター会員数	各年度末の会員数	人	目 標	850	800	750
				実 績	808	777	
達成率	95.1%	97.1%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	31,720 千円		31,458 千円		38,770 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,700 千円
事業費合計 C (A+B)		33,700 千円		34,025 千円		41,470 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	28,000 千円	28,000 千円	35,000 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,700 千円		6,025 千円		6,470 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	勤労者全体の福祉を担う組織がないため、多くの市町村が実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	勤労者又は企業が、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員負担をしている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	事業の見直し、人員削減等の経費削減に努めており、勤労者がより利用しやすいサービス提供に努めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	勤労者の福利厚生のため、会員獲得に努めているものの、町内の会員数は減少傾向にある。令和2年度は、44名の加入があったものの、コロナの影響もあり、75名の脱会があったため、前年度より31名の減少となった。

総合評価	拡 充	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与し、勤労者が働きやすい環境を整えるため、本施策が必要であることから、会員獲得に努めていく。
	現状維持	会員を獲得するために、PR方法の検討や、事業所訪問などを実施していく必要があるため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	会員を獲得するために、PR方法の検討や、事業所訪問などを実施していく必要があるため。

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	(新)安心安全住宅改修補助金			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	安心安全住宅改修補助金交付要綱				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	災害に備えた安心安全のまちづくりを促進することを目的に、町民が自主的に整備する減災化に資する住宅の改修工事及び一部付帯工事を、町内の施工業者を利用して行う際の費用に対して補助を行う。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用実績	補助金利用件数	件	目標 実績	10 7	10
				達成率	70.0%	

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	事業費 A	千円	1,183 千円	3,000 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	人	人
	正規職員人件費 B	人	0.30 人	0.30 人
事業費合計 C (A+B)		千円	3,108 千円	5,025 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円
		県の負担	千円	千円
		町の借入	千円	千円
		その他	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		千円	3,108 千円	5,025 千円
受益者負担率 (D/C)		%	0 %	0 %

### 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 町独自の施策であり、他団体から負担していただくのは困難である。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 申請者及び施工業者が、補助金交付要綱に適した内容で申請をしている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 事務手続きを効率化するために、町ホームページで申請様式や記入例を掲載するとともに、申請受付後の書類整備、審査会の調整など事務効率化を図っている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 令和2年度からの事業であり、目標値には達しなかった。今後も補助金制度の広報を行うとともに、申請に対する適切な支援を行う。

総合評価	拡 充	広報活動を積極的に行い、本補助金の周知を図り、申請に対する適切な支援を行うことが必要。令和2年度は、転入者配付物の資料として周知を行った。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	結婚新生活支援事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-05-16-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委託	補助	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	結婚新生活支援事業補助金交付要綱、結婚新生活支援施設設置条例、結婚新生活支援住宅管理規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策の強化に資することを目的として、結婚新生活支援住宅の提供や新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を予算の範囲内で補助する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	支援した結婚世帯数	支援住宅利用世帯数	戸	目標	4	4	4
				実績	4	4	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	61 千円		1,071 千円		2,655 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	2,025 千円
事業費合計 C (A+B)		2,041 千円		2,996 千円		4,680 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	427 千円	千円	1,200 千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,638 千円	1,544 千円	1,680 千円	1,680 千円	
		うち使用料・手数料 D	1,638 千円	1,544 千円	1,680 千円	1,680 千円	
一般財源 (町の負担)		403 千円		1,025 千円		1,800 千円	
受益者負担率 (D/C)		80.255 %		51.535 %		35.897 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を補助する事業、また、結婚新生活支援住宅サービスを提供しており、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するとともに、少子化対策の強化が期待できる。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	婚姻者への施策であることから、ほかの町民との間に差が生じかねないため、検討しながら事業展開していく必要がある。結婚新生活支援住宅については、市場価格よりも安価に設定し、新婚世帯の経済的負担を解消している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	補助金交付件数は、令和元年度0件、令和2年度4件であった。国制度の条件があてはまらない世帯が多いため利用が進まないものの、令和3年度からは条件が緩和されるため、交付件数も増加すると考えられる。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	結婚新生活支援住宅の活用により、4組の新婚世帯を支援できた。

総合評価	現状維持	本事業は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策を図る取組みとなる。結婚新生活支援住宅は満室となっており、結婚世帯の動向把握に努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	



## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	しごと創生推進事業				担当課名	産業振興課		
(予算書コード)	07-01-05-14-01				担当係名	商工係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託				
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	しごと創生拠点施設設置条例、起業創業支援等住宅管理規則							

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	起業創業・移住を希望する方々に対して、しごと創生拠点施設ホシスメバの基本構想に基づき、地域コミュニティの創出、新たな入居者との交流、事業化に向けた事業を推進する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ホシスメバ利用者実績	ホシスメバに居住する起業業者及び起業希望者数	人	目 標	8	8	8
				実 績	9	8	/
達成率	112.5%	100.0%	/				

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	13,479 千円		4,623 千円		2,366 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	1.50 人	9,898 千円	0.80 人	5,133 千円	0.80 人	5,399 千円	
事業費合計 C (A+B)		23,377 千円		9,756 千円		7,765 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	5,914 千円		千円		千円	
		県の負担	千円		1,030 千円		千円	
		町の借入	1,300 千円		千円		千円	
		その他	1,415 千円		1,495 千円		2,016 千円	
		うち 使用料・手数料 D	1,415 千円		1,446 千円		1,920 千円	
一般財源 (町の負担)		14,748 千円		7,231 千円		5,749 千円		
受益者負担率 (D/C)		6.053 %		14.822 %		24.726 %		

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 国から取得したしごと創生拠点施設ホシスメバを有効活用するため、最低限の部分について整備を行い、起業創業及び移住を促進する。
公平性	A	適切である 建物の老朽化や現状の施設状況を考慮し、最低限必要な部分について、施設の整備を実施している。
効率性	A	適切である 施設改修を計画的に実施し、居住スペースのサービス提供を行い、新たな入居者と共に地域コミュニティの創出を行う。
達成度	B	目標値どおりである ホシスメバ基本構想に基づきコミュニティ創出から新たな入居者との交流を経て、起業創業拠点として、段階的に事業推進をしているところであり、より具体的なサービス提供を行っていく。

総合評価	現状維持	リノベーションワークショップ等のイベントや移住関連の情報メディアを活用した移住関連事業の情報発信を行うとともに、入居者と連携・協力し、コミュニティ創出及び起業創業のための拠点施設として、事業推進をしている。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	(新)プレミアム付商品券購入助成事業			担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	07-01-02-12-01			担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	委託			
事業の開始・終了	年	月～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	プレミアム付商品券発行事業実施要綱					

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症の影響などを緩和し、町内における消費を喚起し、経済の循環をさせるために、プレミアム付商品券を発行。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	プレミアム付商品券販売冊数	当初予定していた販売冊数と、追加予約分で算出	冊	目標		20,000	
				実績		27,000	
				達成率		135.0%	

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A		千円	92,755	千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円		千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	千円	0.50	3,208	千円	人
事業費合計 C (A+B)			千円	95,963	千円		千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	53,444	千円		千円
		県の負担	千円	39,311	千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)			千円	3,208	千円		千円
受益者負担率 (D/C)			%	0	%		%

### 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 町が補助金を利用し、全町的に実施する必要があるため町以外では行えない。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 商品券購入冊数に制限を設けることで、広く利用いただくことができている。また、予定冊数を大きく上回ったため、予約販売を実施し、希望者すべての方へ販売した。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 下諏訪商工会議所と連携し、計画的に実施できた。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 当初の予定冊数を大きく上回り、予約による追加販売を実施する結果となった。

総合評価	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として令和2年度限定で実施されたため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	<b>(新)新型コロナウイルス感染症予防対策製品等補助金</b>			担当課名	産業振興課
(予算書コード)				07-01-04-10-01	担当係名
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称					

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症対策として必要とされる、感染症予防対策製品等を購入する費用の一部を補助する事業を実施するものづくり支援センターしもすわに対して補助を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	補助金申請金額	当初予定していた補助金額と、予算不足分で算出	千円	目標		20,000	
				実績		24,848	
				達成率		124.2%	

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
事業費	事業費 A	千円	24,848 千円	千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	人	人	
	正規職員人件費 B	人	0.30 人	人	
事業費合計 C (A+B)		千円	26,773 千円	千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	24,848 千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		千円	1,925 千円	千円	
受益者負担率 (D/C)		%	0 %	%	

### 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である

総合評価	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として令和2年度限定で実施されたため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		